



【論文】

台湾社会の変容と女性運動

—「婦女新知」を中心として—

王 霜 媚

.....
はじめに

中華民国の国民政府は1949年12月に台北に遷都し、大陸の中華人民共和国に対抗するため、「自由中国」という看板を掲げてアメリカの支持を取り付けた。しかし大半の領土を失い大陸に基盤のなくなった国民政府は、台湾統治のために儒家思想を中華文化の正統と定め、それを継承するのは自分たち中華民国であると主張して、そこに自政権の正当性の根拠を見出した。さらに文教政策を通じて儒家思想で国民を教化し、巧みに「愛領袖（蒋介石を愛する）」と「愛国家（中華民国を愛する）」の二つのスローガンを取り入れ、国民政府の支配を強化した。こうした蒋介石・蔣経国親子二代の統治を、台湾では「威権政治（権威政治）」と呼んでいる。また国民政府は大陸で制定した「中華民国憲法」も遷都と同時に台湾に持ち込んだが、憲法に明記されている「憲法と国民の人権を尊重する」との条文は、実際は威権政治に合わせて何回も修正され、国民の人権が十分に尊重されることはなかった。

二代目の蔣経国が1988年1月に亡くなると威権政治は終焉し、台湾政治は次第に民主化の方向に向かい出す。2018年現在、台湾は世界でも有数の民主国家となり、自由な社会に変わった。この30年間の台湾社会の変容には目を見張るものがある。だが、それ以上に注目すべきは台湾女性の急激な地位の向上であろう。2017年度のGGI（gender gap index 男女格差指数）がまさにそれを示している。台湾の行政院性別平等会の計算によると、台湾の男女格差は0.734、世界の順位でいえば33位に相当する¹。この年の日本のGGIの順位は114位であった。

台湾女性の社会的地位は何故急激に向上したのか。本論では比較文化の視点からこの問題について考える。具体的には、台湾女性運動の中で牽引役を果たした雑誌社であり後には財団法人となる「婦女新知」に焦点を当て、その活動状況を紹介しつつその疑問について些か検討を加えてみたい。

I. 「婦女新知」の成立・発展と分裂

日本国憲法は1947年5月に施行され、中華民国憲法も同年1月1日に公布、12月25日に施行された。両憲法ともに国民の人権を尊重する旨を明記しているが、実際生活上どこまで基本的人権が尊重されたかは疑わしい。はっきり言って台湾社会では、明らかに長期にわたって女性の人権は男性ほどには尊重・保障されてはこなかった。

1949年に中華民国が台湾に移転すると、翌年には蒋介石夫人の宋美齡を中心に「中華婦女反共抗俄

联合会（婦聯会）」が創立され、島内にある「省婦女会」「婦女会」はその管轄下に置かれた。「婦聯会」はその名の通り、中華民国の国策である「反共抗俄」を目的に創設された組織であるため、「省婦女会」「婦女会」も当然それを主な業務とせざるを得ない。この結果、台湾女性の權益と福祉を高めるために「省婦女会」を創立した女医謝娥は、「婦聯会」の成立する前に台湾を離れた²。

1953年に国民党はさらに党内で「中央婦女工作会（婦工会）」という組織を設立した。この新しく成立した「婦工会」はすべての婦女会を指導する立場に立ったため、「婦聯会」も「省婦女会」「婦女会」もその外部組織のようなものとなった³。しかも1949年から台湾全島に戒厳令が布かれ結社・集會が制限されたことは、女性運動にも大きな影響を与えた。すでに「婦工会」「婦聯会」「婦女会」が存在している以上、新しい女性団体の認定はほぼ不可能となったからである。1987年の戒厳令解除まで台湾で女性運動がなかったわけではないが、さまざまな紆余曲折を辿ることになる。

1. 雑誌社として成立した「婦女新知」

戦後の冷戦体制に組み込まれた中華民国は、事実上中国大陆の奪還は不可能となったが、アメリカとの軍事同盟によって政権の存続は保証された。1958年の共産党との8.23砲戦⁴を経て、国民党政権の台湾島内での統治基盤は徐々に固まり、住民に対する統制も一段と強まった。60年代に入ると欧米社会に対する憧れや、不自由な島内から逃れたい多くの大卒者が海外に留学した。後の中華民国の第10・11代の副総統呂秀蓮もその一人である。アメリカでの留学中に女性運動に出会った彼女は、1971年に帰国すると台湾の男女不平等の現状に憤慨し、結社が困難な折に「拓荒者出版社」という雑誌社を設立して「新女性主義」運動を開始した⁵。

呂秀蓮は女性運動と並んで民主化運動にも参加した。1979年には「美麗島事件」⁶に巻き込まれ、軍事法廷での裁判の結果、12年の刑期を科されて5年間服役した。かつて呂氏に共鳴し、「新女性主義」運動にも参加した淡江大学副教授の李元貞は、10数名の友人と秘密裏に「婦女聯宜会」を組織して呂氏の運動を受け継いだ。女性運動を拡大するには社会に認知される必要があるが、結社の許可の見込みがほぼない中で、彼女は1982年に呂秀蓮の時と同様、雑誌社の形で組織を設立した。雑誌社の中文名は「婦女新知」、英語名は「Awakening」で、その目的は英語名のように台湾婦女の自覚を喚起することにある。この組織は雑誌社の隠れ蓑を纏っていたが、それでも当局の監視の目を逃れることはできず、公安の台湾警備司令部はほぼ毎月李元貞を呼び出し、業務の詳細を報告させた。そのため、「婦女新知」も目立った活動を控えるしかなかった。

この時、「婦女新知」は公安の監視だけではなく、資金繰り難と人手不足という難題にも直面した。雑誌社として登録する際に必要な費用は、李元貞の貯蓄とカンパで賄ったが、李元貞と「婦女聯宜会」の6人⁷もみなそれぞれ仕事があるので、雑誌社の仕事は片手間にやるしかない。こうした困難な状況下で、成立の翌年1983年3月8日の婦女節の前後に大型のイベントが計画され、活動はようやく軌道に乗り始めた。イベント期間は1983年の3月5日～3月10日の一週間で、イベント名はその年の婦女節にちなんで後に「8338」と名付けられた。また、苦しい台所事情の「婦女新知」にとり、イベント費用は大きな問題であったが、「亞洲基金」⁸が40万元ほどの資金を提供してくれたことで、何とか

五部門に分かれて実施の運びとなった。五部門とは「展覧」「文芸活動」「座談会」「講演」及び「女性映画」である。

「婦女新知」の「8338」活動⁹に対して、メディアも好意的であった。庶民に人気の高い『自立晩報』¹⁰は、3月7日の副刊「出版月報」に「出版界10名の傑出女性」を挙げ、その中で李元貞を「婦女新知月刊発行人」として紹介している。さらに3月8日の婦女節には3名の成功した現代女性を取り上げ、その一人として李元貞の経歴と彼女の主張「自覚・走出伝統（自覚・伝統から踏み出す）」を掲載した。『時代雑誌』も李元貞の顔写真が表紙を飾った。この一週間のイベントを通じて、李元貞と「婦女新知」という雑誌社の名が初めて社会に認知され、様々なネットワークが形成されたのである。

「8338」の活動週には東呉大学副教授林蕙瑛も参加した。彼女はその後「拉一把協会」を設立、「婦女新知」と連携して離婚した女性の救済活動を行った。亞洲基金の資金を獲得する際に知り合った台湾大学教授の姜蘭虹も、1985年に「台湾大学人口中心」の下に「台大婦女研究室」を設立し、キャンパス内に女性運動の風を吹かせようとした。一般の主婦たちの中にもこの動きに共鳴する者が現れ、特に活動週に参加した主婦たちはその後「婦女新知」の集會に継続的に参加し、ボランティアとして側面から援助した。彼女たちはその後独立し、環境保全のために「新環境主婦連盟基金會」を作って女性運動を展開した。

知名度をあげた「婦女新知」だが、その後も行動を慎み、当局との正面衝突を極力に避けて政府の許容する範囲内で活動した。その中で二つの成功を収めた。一つは行政院衛生署が提出した「優生保健法」¹¹を成立させたこと。もう一つは「救援雛妓（未成年の娼妓を救う）」のデモを行ったことである。

1984年に提出された「優生保健法」の目的は、第一章総則の第1条に記されている。すなわち「優生保健を実施し、人口の質を高め、母子の健康を保護し、家庭の幸せを促進するため、この法律を制定する」。その宗旨を見ると、おそらく日本が戦後間もない時期に制定した「優生保護法」を参考にしたのではないかと推察される。

日本では1948年に「優生保護法」が成立した。この法律は1940年に成立した「国民優生法」を原型とし、戦後の混乱・困窮に対応するために制定された。戦後、引き揚げ船が入港しようとする直前、次々と女性が海に飛び込み自殺をすることが社会問題化した¹²。これらの女性はほとんど戦地で不本意に妊娠した人々であった。見かねた医者と看護婦は彼女達のため、中絶の手術を行った。当時の刑法212-216条には墮胎罪が規定され、医者の行為は本来ならば罪に当たる。だが、このような特別な状況下で行われた中絶手術について、政府や社会は黙認して「優生保護法」が成立するまで数年間続いた。

1948年成立の「優生保護法」の「母性の生命健康を保護する」という規定により、中絶は合法となった。1949年には「経済」的な理由からも中絶が可能となった。こうした法改正の背景には出生率を下げたい政府の思惑もあった。だが、60年代になって経済状況が好転すると、1969年には人口問題審議会中間答申の中に「人口の先細りをふせぐために出生力の回復が必要」という意見が出るようになる。そこで厚生省は日本医師会に優生保護法の実態調査を依頼し、宗教団体も「命」を絶つことに強く反対した。この結果、1972年に一部改正の法案が提出され、日本医師会と宗教団体の両方の意見が入れられた。しかし、医師会の「障害を持つ胎児の中絶を合法化する」という意見が障害者団体の強い反

感を持ったこと、さらに宗教団体の「経済的理由の中絶を禁止」するとの提案が、当時盛んなウーマン・リブ¹³の主張と正面衝突したため、障害者団体と女性団体の強い反対で改正法案は最終的には廃案となった¹⁴。

1984年の台湾の「優生保健法」の目的は、日本の「優生保護法」の目的とほぼ一致する。ただ時代も社会も異なるので、「優生」に関する規定はあるが優生手術は強制ではなく、本人の申し入れと配偶者の同意があって始めて可能とされた。重点はむしろ「保健」の方にある。台湾では80年代まで中絶が違法であったことから、不本意に妊娠した女性は闇医者に堕胎を依頼するしか解決の方法がなく、このため中絶した女性は心身に大きなダメージを受けることが多かった。台湾女性にしてみれば、先進国日本はすでに1948年から中絶が合法になったのに、なぜ台湾女性は80年代の今も中絶のことで苦しまねばならないのか、当然疑問が湧いてこよう。こうして行政院衛生署は1984年に「優生保健法」の原案を提出し、その第9条第5項と第6項に不本意の妊娠は中絶ができると明記したのである。

原案はさっそく立法院に回され審議が行われた。第5項の「性交を強制され、誘姦された者、法律で結婚が禁止されているのに相姦（近親相姦）によって妊娠した者」及び第6項の「妊娠あるいは出産によって心理面で健康あるいは家庭の幸福に影響を与える者」¹⁵との中絶許可条件に対し、与党の保守派は実施すれば社会風紀を乱すという理由で強く反対し、削除を要求した。

この時「婦女新知」は法案を成立させるために、いままで築いてきたネットワークを駆使して他の7つの女性団体と協力し、自分たちの意見書を立法院に提出した¹⁶。その効果もあって、結果として法案は原案通りに立法院を通過した。その背景には医師会の賛同と当時の最高権力者蔣経国の思惑もあったと考えられる¹⁷。戦後の日本と同じように台湾でも人口問題があり、1980年の人口増加率は20.8%の高さであった。1984年に法案が成立して翌年から実施されると、1990年の増加率は12.2%¹⁸にまで減少した。遅まきながら台湾の女性も、やっと自分自身の身体に対して自己決定権を得たわけである。

もう一つ「婦女新知」が力を入れたのが「救援雛妓遊行」すなわち「雛妓を救うデモ」である。1985年11月にキリスト教系の長老教会が亜太地区（アジア太平洋地区）の「亜洲協会婦女大会（ACWC）」を主宰した。台北で行われた大会での討論テーマは「観光と売春」であり、事前に座談会が開かれ「婦女新知」の李元貞も招かれた。売春については風俗店の密集する台北市の華西街で調査が行われ、そこには台湾の娼妓中で年齢が低い「雛妓」の氾濫していることが明らかになった。なかでも原住民の出身者が40-60%を占めていた。このため長老教会は大会後、「雛妓」を救うために「彩虹專案（虹の專案弁事処）」¹⁹を立ち上げ、「雛妓を救うデモ」を計画して「婦女新知」に協力を求めた。「婦女新知」はその要請に応じたが、当時は戒厳令がしかれて集会やデモは厳しく制限されていたため、なかなか実現にまでは至らなかった。

まさにこのとき国民党以外の「党外人士」が、「党禁（新党結成の禁止）」を振り切って新党の民進党を結成した。1986年のことである。国民党はこの結党に対し、弾圧することもなく黙認した。その背景には多くの民衆が新党の結成を歓迎し、支持していた現状があった。一雑誌社にすぎない女性団体だけではデモを安全に行う自信のない「婦女新知」は、これを絶好の機会ととらえて野党民進党の

力を借りようとした。民衆をバックにつける民進党の力を借りれば、社会の支持も得やすいと李元貞は考えたわけだ。しかし、これは諸刃の刃であり、「女性運動」の助けにもなれば逆の作用が働く可能性もある。デモが政治化すると、政府の弾圧を招くリスクがあったのである。これを恐れた李元貞は「台湾人権促進会」代表の曹愛蘭²⁰とともに民進党本部を訪ね、デモの名義はあくまでも「女性問題」に制限したい旨を民進党側に伝えた。こうして最終的にはデモ参加予定の謝長廷と顔錦福²¹の承諾を得て、1987年1月10日にデモは実行された。

30余りの団体がこのデモに賛同し、当日には三百人ほどの男女が参加した。原住民を含む女性が前列を歩き、「婦女新知」と「彩虹專案」が先導して、その傍には民進党の謝長廷と顔錦福が付き添った。デモの行列は午後1時半頃に龍安寺を出発し、4時間かけて目的地の風俗区華西街に着いた。そこで原住民の男女が一斉に歌い出した。

山上的姊妹們，你們在哪裡？ 回到我們山上的故鄉來……

山の姉妹達よ、あなた達はどこにいるの？ 私達の故郷の山に帰って来て……

歌声がデモに参加した人々の涙を誘った。だが、救い出したい「雛妓」達はもはや華西街にはいなかった。事前にどこかの場所に移され、隠されたのだった。その場の悲しみを引きずりながらデモは行進し、華西街を管轄する桂林警察分局にまでやって来た。すでにそこには機動隊が待ち構えており、デモ参加者とその場に居合せた群衆の感情は激昂して、一触即発の状態となった。この事態を見て李元貞はすぐさまスピーカーを持って桂林警察分局に呼びかけた。民進党の謝長廷と顔錦福は約束通り、静かに見守った。しばらくすると、分局長の劉孝宜が出てきて李元貞の声明書を受け取り、自分もデモの主張に賛同する旨を表明し、必ず警察の行政トップに伝えたと約束した²²。

デモは平和裏に終結して混乱や流血はなかった。そのためデモを成功に導いた「婦女新知」の名は一気に社会に広がることになった。李元貞の取った戦略はみごとに大衆の心をつかみ、こうした社会風気の中で同年7月には戒厳令の解除を迎えることになる。

「婦女新知」の組織された1982年から1987年7月15日の戒厳令解除までの同組織の活動状況を見ると、そこにはいくつかの特徴が見て取れる。

① 群策群力（団結し、みなで知恵を出し、力を合わせる）

「婦女新知」は行動する際に単独ではなく、多くの団体と一緒に行動することが多い。例えば「優生保健法」を成立させた時には、他の7つの女性団体と共同歩調をとった。また「救援雛妓遊行（雛妓を救うデモ）」の時にも多くの団体に声をかけ、32の団体の力を結集した。野党民進党の力まで借りた。

② 隠忍自重（自ら行動を慎む）

「婦女新知」は正面から既存の慣行・伝統を破壊しようとの主張・行動を取らなかった。あくまでも体制の中で改善の道を見いだす姿勢を当局に示した。1982年の創立時から、毎月公安への報告を義務付けられた李元貞は、雑誌社が閉鎖に追い込まれないようにつとめて過激な行動は控えたので

ある。例えば、1987年1月の「雛妓を救うデモ」は、既成の宗教団体・人権団体・原住民団体・女性団体だけでは勝算がない。大衆の支持を得るには、野党民進党の支持が欲しい。彼らがデモに加われば、自然に多くの民衆もこの問題に関心を持つようになるはずだ。しかし民進党が反政府の言動をすれば、デモは弾圧される可能性がある。彼らの支持は必要だが、彼らの反政府の言動も封じる必要がある。最終的には、民進党の謝長廷・顔錦福からデモを政治化しない旨の承諾を得ることに成功する。この件でも「婦女新知」がいかに政府と対立しないように腐心したかがうかがえる。

2. 台湾の民主化と「婦女新知」の分裂

1987年7月15日、38年間にわたって人々を規制し続けた戒厳令が解除されると、台湾社会は重石を外したように活発に動き出し、女性団体・労働組合などが次々と誕生した。この流れの中で「婦女新知」も財団法人に改組し、社名は「婦女新知基金会」となった。英語名も「Awakening」から「Awakening Foundation」に変更された。財団法人になると経営方式も変わり、複数の董事からなる董事会が設立され、基金会の経営方針はこの董事会で決定するようになった。董事会の長「董事長」は最高責任者で、董事会の下には監察役の「監事」が置かれた。日常的な業務は執行部の秘書長・主任及び「工作室（オフィス）」の職員などが実行する。1987年の初回董事会で董事長には李元貞が就任した。戒厳令解除後には多くの女性団体・労働組合が設立されたが、「婦女新知」は依然としてそれらのリーダー的地位にあった。

台湾の女性運動は台湾の民主化と同時進行したため、当然台湾の民主化の進み具合が台湾の女性運動に影響を与えることになる。強人蔣経国が亡くなった後、後任の李登輝は民主化を推し進めて1996年に直接選挙を導入した結果、2000年の総統選では民進党が勝利を収めた。50年以上台湾に君臨した国民党政権がついに民進党に取って代わられたのである。野党時代から連携してきた民進党が政権についたことは、「婦女新知」にとってプラスに作用したことは間違いない。確かに「婦女新知」が行った立法あるいは法律の改正は、民進党政権時代の2000-2008年間に実現したものが多い。

「婦女新知」は改組を行うと、最初のメンバーは経営陣に退き、活動は執行部と工作室の若い世代に任された。だが世代の違いもあって、執行部の若い世代の理念と関心の対象は、経営陣との間にギャップを生じることになる。執行部の秘書長倪家珍、主任王蘋らが熱心に取り組んだテーマは「公娼」「エイズ患者」「性の少数者」などであったのに対し、経営陣は依然として法律や教育面から社会を変えようとした。1997年末、両者の不一致が表面化する。秘書長倪家珍、主任王蘋らが経営陣に職務を解除され、追放されたのである。女性団体の中では両者の衝突を「新知家変」と呼んだ。職務を解かれた倪家珍・王蘋らは自分達の理念に関して以下のように説明した。

女性運動がすでに政治の主流に入り、資源の分配を把握できる地位にいる今日、私たちは周縁の議題を推進するに当たって、女性団体及び団体連盟から巨大な圧力を受けたとしても、弱小勢力の族群と同じ立場に立つことを堅持し、また弱小勢力を優先させるために最後まで戦う必要がある²³。

王蘋はその後、初心を変えず、1999年に「台湾性別人権協会」を創立して秘書長を務め²⁴、倪家珍は協会の国際組の招集人に就任し、「工作室」の一部の職員もこの協会に加入した。また若い董事のひとり丁乃非（1960～）も王蘋（1959～）らの理念に共鳴し、ともに「婦女新知」を離れた。丁乃非はその後、何春蕤が主宰する中央大学性／別研究室の成員となった²⁵。

Ⅱ．「婦女新知」が関わった法の改革と立法

「婦女新知」は一貫して法律・教育面から女性の地位向上を図り、数十年にわたって立法と法の改正に取り組んできた。その中でも「性別工作平等法」の立法、「民法親属編」の改正、「性別平等教育法」の立法において大きな成果を収めた。

1．「性別工作平等法」の立法

日本では1985年に「男女雇用機会均等法」が成立し、90年代になると1999年に「男女共同参画社会基本法」が成立した。この基本法に基づき、日本社会は本来ならば「男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会」になるはずであった。だが、2017年度の日本のGGIの順位をみると、男女の格差は依然大きいままである。一方、台湾は国連のメンバーでないため「女子差別撤廃条約」が適用されず、国内立法の道しかない。そこで「婦女新知」は尤美女を中心とする5名の弁護士と2名の大学生によって、立法に向けての草案作りに着手した。1989年3月に「男女工作平等法」の草案が出来上がり²⁶、1990年4月に国民党と民進党の39名の立法委員の署名で立法院に送った。しかし、法案は立法院・内政部・司法委員会で10年ほどそのまま放置された。そのため婦女新知は「女工団結生産線」「基層勞工婦女組織」「粉領聯盟」「上班族団結組織」と連携して、1999年から街頭活動を開始した。やがて2年が経過した2001年、ようやく「両性工作平等法」成立し²⁷、2002年の3月8日の婦女節から実施された。法案はその後「性別工作平等法」に名義を変更した。日本の「男女雇用機会均等法」に比べれば16年遅れたが、2017年の台湾のGGIの順位を見る限り、遅れて咲く花は意外に綺麗なものであった。

2．「民法親属編」の改正

「婦女新知」は民法親属篇の改正にも力を入れた。原因は儒教思想が充満する中華民国の民法親属編は「父権独大」「夫権至上」であり、妻特に離婚した妻の權益が殆ど保障されていなかったためである。法の改正は婚姻中、あるいは離婚後の女性の權益を如何に保障するかを中心とした。ここでは日本と比較しながら、「冠姓」「夫婦住所」「子女姓氏」「子女監護（監察保護）」の4つを取り上げ分析してみたい。

改正前、妻は夫の姓を自分の姓の上に冠することが法で決められていた。例えば宋美齡の法律上の氏名は、夫の蒋介石の蔣を冠して「蔣宋美齡」である。改正後、夫婦が配偶者の姓を冠するかどうかは夫婦自身で決めるようになった²⁸。日本では数十年にわたり議論した「夫婦別姓」の法案がまだ成立していない。現在でも多くの女性は結婚後、従来通り夫の姓に変えるのが普通である²⁹。

「夫婦の住所」に関しては、改正前は「妻以夫之住所為住所（妻は夫の住所を住所とす）」であり、改正後は原則として夫婦が協議して決めるが、協議ができない時に初めて司法が介入するものとされた³⁰。日本の場合、戦後の日本国憲法は男女平等を理念とするので、夫婦の住所は原則として夫婦で決めて良いことになっている。

「子女の姓氏」に関しては、改正前は「子女従父姓（子女は父の姓に従う）」であった。改正後は両親のいずれの姓にするかは夫婦が書面で約束すれば良い。子女は成年後も「父」あるいは「母」の姓に変更することができる³¹。「子女の監護」に関しても、離婚した夫婦は監護について夫婦で協議し、一方あるいは双方共同して担うかを決定する。協議が成立しない場合に初めて司法が介入する³²。日本では「選択的夫婦別姓」が成立していないため、一つの世帯には一つの「姓」、つまり世帯全員が同じ姓でなければならず選択の余地はない。「子女の監護」についても婚姻中は「共同親権」であるが、離婚後は「単独親権」となる。親が離婚した子供は片一方の親との関係を失う可能性があるのである。

3. 「性別平等教育法」の立法

台湾は民主化の進展によって社会が大きく変貌し、新しい社会に相応しい価値観が必要となった。1994年に行政院で「行政院教育改革審議委員会」が設けられると、1996年に「婦女新知」は委員会に5項目³³の意見を提出し、「両性平等教育委員会」を設立するよう要請した。1996年年末に女性運動家彭婉如³⁴が性暴力に遭い死亡したこともあり、行政院は「両性平等教育委員会」の設立に同意、1997年3月に教育部で「両性平等教育委員会」を設立した。2000年になって「両性平等教育委員会」は陳惠馨・蘇芊玲・謝小苓・沈美真の4名の女性学者に「両性平等教育法」の草案作りを依頼した³⁵、このとき「婦女新知」が4年前に提案した5項目の大半が草案の内容となった。2002年に法案名は「性別平等教育法」に変更され、2004年に成立した。さらに2010年に台湾教育部が「性別平等教育白皮書（白書）」を発表し、「中小学校は1学期の中で最低4時間の性別教育授業あるいは活動を行い、高校と専門学校は一般の授業の中に取り込み、大学は「性別研究」の授業を開設するもの³⁶」と定めた。「婦女新知」がこの問題に初めて取り組んだ1988年から計算すると、成立までに16年かかったことになる。

Ⅲ. 台湾の女性運動

70年代に呂秀蓮が「新女性主義」運動を始め、政治活動にも参加して以来、台湾の女性運動家は政治参加が一つの流れとなった。

1. 積極的な政治参加

2000年に台湾で初めて政権交替が起こり、民進党政権が誕生すると呂秀蓮は副総統に抜擢され、内閣成員の1/3は女性であり、台湾では「両性共治」が実現した。2016年には蔡英文という女性総統が誕生し、台湾女性はいよいよ政権のトップに立つに至った。「婦女新知」の創立者李元貞も2001年に民進党政権の総統府の国策顧問に就任した。

しかし、台湾の女性運動家は無条件に特定の政党すなわち民進党に加担したわけではない。2014年

に無党派の柯文哲が台北市長に選出された時には、李元貞は柯文哲の要請で市政顧問の職を受け入れた。また2016年の民進党政権蔡英文の内閣成員に女性が少ないことから、李元貞は抗議のために彼女の総統就任式への出席を拒否した。

「婦女新知」の女性たちは90年代から政治に積極的であった。「婦女新知」の彭婉如は民進党に入党、婦女発展部の主任であった時から、政党候補者の選出に際し女性の数は1/4を保障すべきだという「婦女参政4分の1保障條款」の成立を精力的に進めた。1996年の彭婉如の死後、提案は各政党の賛成によって採択された。

「婦女新知」の中で立法などを担当してきた弁護士尤美女は、民進党の推薦を受けて2012年に比例区で立法委員に当選した。2018年5月27日の横浜国立大学での国際公開シンポジウムに、立法委員尤美女と「婦女新知」の前任の董事長・清華大学副教授沈秀華³⁷が招かれ講演した。講演の内容もさることながら、もっと印象深かったのは、沈秀華が冗談混じりに語った談話である。彼女は自分たちの仕事は「罵政府（政府を叱る）」ことにあると述べている³⁸。台湾女性は政治に積極的に参加するだけではなく、政権を監督することも自分たちの責任と考えているわけだ。

2. 台湾女性運動の特徴

日本の「均等法」が成立するに当たっては女性官僚赤松良子らの尽力があり、「男女共同参画社会基本法」の成立時も女性学者大澤真理らの並々ならぬ努力があった。しかし、前後して成立したこれらの法律はなぜ、日本女性の地位を高めることができなかったのか。

台湾女性運動はなぜ短期間に大きな成果を上げ得たのか。ここでは彼女たちが取った戦略に注目したい。婦女新知の女性運動の戦略を検討してみると幾つの特徴があり、比喩的な言い方をすれば次の三つが挙げられよう。①哀兵必勝（弱い振りをして勝利する）、②善用時機（時機を逃さず）、③深耕広耘（大衆と深く広く繋がる運動にする）。

①「哀兵必勝（弱い振りをして勝利する）」これは主に「威権」政治の下で取った戦略である。「優生保健法」を議論する際、「医学会」専門家の意見は法案が成立するか否かの重要な要素の一つである。当時の台湾はまだ男性優位の社会であるため、「婦女新知」は女性の中絶について「女性の身体自己決定権」を直接主張するのではなく、不本意な妊娠はあくまでも女性の無知によるものだと女性に哀れを強調し、医学会の支持を取り付けた。「雛妓を救う」デモを行った時にも当局に対してもっぱら「雛妓」の「困窮」を訴えたり、未成年者を売春させることは如何に非人道的かを強調したりして、当局の責任感を喚起させた。これらの主張は現在様々な批判を呼んでいるが³⁹、当時はこの「哀兵必勝」の戦略で成果を上げたのである。

②「善用時機（時機を逃さず）」1996年11月30日、女性運動家彭婉如が高雄市で「性暴力」に逢い、惨死したことは台湾社会を震撼させ、多くの人々の同情を呼んだ。李元貞はすぐさま30余りの女性団体と連携し、抗議デモを行った。それだけではなく、社会の圧力を背景に立法院に「性侵害犯罪防止法」の立法、行政院に「両性平等教育委員会」の設置を迫った。結果として1997年1月に「性侵害犯罪防止法」が公布・実施され、同年3月には教育部に「両性平等教育委員会」が設けられた。「性侵害犯

罪防止法」の成立によって「性侵害犯罪」は「告訴罪」から「非告訴罪」に変わり、公訴ができるようになった。「性侵害犯罪」に遭った女性は、自ら告訴しなくても加害者が刑法で裁かれることができるようになった⁴⁰。また、女性運動家彭婉如の死後、各政党は前後して彼女の主張する「婦女参政4分之1保障條款」を採用した。女性の参政機会が拡大され、結果として2002年段階には22.2%であった女性議員の比率が、2008年には30.4%にまで上がった⁴¹。彭婉如の死亡は悲惨な事件ではあったが、女性運動を一步邁進させたことも事実であった。

③「深耕広耘（大衆と深く広く繋がる運動にする）」これに関しては、女性団体が運動を行う時、人々の関心を引き寄せるため、よく4文字の熟語をつかう。場合によって「熟語」を逆手に使うこともあり、こうした操作によって運動の大衆化が図られた。「婦女新知」は「民法親属編」の改正時に組織した遊説団を「ボーボーマーマー婆婆媽媽（おばあちゃん・おかあちゃん）遊説団」と命名した。「婆婆」「媽媽」という女性の称呼を含むこの四字熟語は優柔不断で決断力に欠ける人を指し、本来は女性蔑視の意味あいを持つ。だが、仮令このような「女性蔑視」語であっても、大衆の関心を引き寄せる効果があれば、女性団体は躊躇なくそれを使ったのである。

この遊説団の成員は離婚した女性から成り、彼女達は「民法親属編」改正運動の「種子隊（種を撒く仕事人）」として台湾の各地の社区に出向いて遊説した。各地域で女性が如何に理不尽な状況に置かれているかを説明し、法律改正に賛同を呼びかける。彼女達は自身の経験を話すため、当然政治家や学者の演説よりも説得力がある。

また、「婦女新知」はキャンパス内の女性運動にも力を入れ、1990年には台湾大学の「女研社」と協力して、女子大学生の「姉妹営（姉妹キャンプ）」を作った。その後、各大学は自ら毎年「姉妹営」を営み、女性問題を議論するようになった。女性運動のうねりが各地の社区の主婦、大学のキャンパスに浸透したわけだ。1997年に台北市は公娼廃止を実施したが、1999年には公娼を支援するために「日日春關懷互助協會」が成立し、この協会の成員の中にも学生が存在した。彼女たちは公娼と一緒に生活し、公娼達が転業し、生計を建てる際に必要なスキルを教えたりした。女性運動が学生層の中にも深く入り込んでいたことがうかがえる。

「婦女新知」が成立した初期の成員はエリート達ばかりであることもあり、社会の下層で生活している女性達との間には確かに大きな懸隔があった⁴²。だが、運動の拡大とともに各層の女性たちと接点ができた。また女性団体は最初台北市に集中していたが、次第に各地にも支部が成立し、運動は大衆の生活の一部ともなっていた。

おわりに

台湾の女性運動は何故30余年という短い期間に大きな成果をあげることができたのか。「婦女新知」の設立は1982年であり、日本のウーマン・リブ運動が起こった70年代よりも10年余り遅れている。しかもスタートが遅れただけではなく、台湾女性が置かれた環境は日本よりもさらに厳しかった。1979年に国連で採択された「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」は台湾には適用されていない。

日本の場合、政府が1980年7月17日に「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名し、国内の女性の地位を改善することは政府の責務となったため、1985年に「男女雇用機会均等法」、1999年に「男女共同参画社会基本法」を制定した。各自治体も「男女共生センター」を設け、学者などを招いて講演を行い、啓蒙運動を始めた。この内外の状況の下で70年代のウーマン・リブの先駆者である田中美津は1975年に日本を離れた。中ピ連の榎美沙子が組織した「日本女性新党」が1977年の参議院通常選挙で全員落選して以後、ウーマン・リブのような大衆運動はだんだん下火になった。

一方、台湾では国連の条約が適用されなかったため、「婦女新知」は「国内立法」の方法を模索し、自ら草案を作成した。1989年に草案ができたが、実現するまでの道のりは遠かった。6回改正し、各地に遊説団を派遣したり、大規模なデモを行ったりして、政権交替後の2001年ようやく「性別工作平等法」が成立、翌年に実施された。民法親属編の改正、「性別平等教育法」の立法もそれぞれ十数年の時間を要した。80年代から始まる女性運動は終わりのない戦いのようなもので、その間社会も変化して運動の目標も当初の「両性平等」から「性別平等」へと変わった。

これに対して日本の女性運動は80年代以後、実践的な社会運動から理論的な研究・教育方面へと重点が移っていった。「女性学」という学問が成立し、現在各大学・短大には「女性学」が開講され、全国の自治体でも「女性学講座」を社会教育の一環として開講することが多い。また日本のGGI指数も上がったたり下がったりしているが、2018年度は前年度より少し上って110位となった。政府の努力によるものだろう。

台湾は民主化後、集会・結社が自由になり、遅れて自由を手にした台湾民衆は、社会運動に積極的である。女性運動だけではなく、様々な社会運動に積極的に参加するようになった。「婦女新知」は戒厳令が解除する前に、すでに大きな成果を上げていたため、解厳後も女性運動の牽引役を果たした。こうした「婦女新知」の成功の裏には、創立者李元貞の地道な活動のあったことが大きい。彼女の時代を読む力と巧みな戦略が、運動を成功に導く原動力になったことだけは間違いないところだろう。

注

¹ 台湾行政院性別平等会重要性別統計資料

https://www.gender.ey.gov.tw/gecdb/Stat_International_Node0.aspx?s=tZ7cAGjLH7DDUmC9hAf%2F4g%3D%3D

² 王霜媚「比較文化の視点から見た近現代の日台女性」『神戸女子大学文学部紀要』第45巻 P79-98 2012

³ 「中華婦女反共抗俄聯合会」は1950年成立、1964年に「中華婦女反共聯合会」に改名、1996年にさらに「華民國婦女聯合会」に改名した。「婦聯会」は通称である。「婦工会」は1953年に成立し、国民党の組織である。しかし、「婦聯会」、「婦工会」、「省婦女会」、「婦女会」を統率したのは、蒋介石の夫人宋美齡である。

⁴ 1958年の8月23日に中華人民共和国は、台湾が領有している金門に砲撃し、戦闘は同年の10月5日まで続いた。台湾ではこの攻撃を「8.23砲戦」と呼んでいる。

⁵ 王霜媚「比較文化の視点から見た近現代の日台女性」P89を参照。

⁶ 美麗島事件は発生地地名から高雄事件とも言う。1979年12月10日の世界国際人権デーに、高雄の美麗島雑誌社の社員が中心となって民主・自由を訴えるデモの最中、主催者側と警察との間で起こった衝突事件。2・28

7 この「婦女聯誼会」に参加したのは、呉嘉麗・薄慶容・簡扶育・李豊・鄭至慧・曹愛蘭・李素秋・黃毓秀・黄瓊華・莊素雅たちである。

8 亞洲基金（The Asia Foundation）は1954年にサンフランシスコで成立，アメリカ政府と一般の寄付によって運営する国際 NGO であり，アジア諸国の発展を支援した。

9 李元貞「回顧1980年代台灣婦運」『思想22 走過八十年代』P111-132 聯經出版社 2012

10 『自立晚報』は創刊時から「無党無派，独立経営」の方針とし，国民党系の党報と異なって独自の報道スタイルを持つ。そのため3度停刊の措置を受けた。当時の民衆の中で最も信頼されていた新聞である。

11 台湾全国法規資料庫
<https://lis.ly.gov.tw/lglawc/lawsingle?008C190D89150000000000000000000014000000004FFFD^02517073062900^00130001001>（2018/11/24閲覧）

12 福岡県筑紫郡二日市町（現筑紫野市）にある「二日市保養所」は戦後厚生省引き揚げ援護庁の医療施設の一つである。ここでは不本意で妊娠した引揚者に対して中絶手術を行っていた。筆者は2018年3月に現地を訪問したが、敷地はすでに老人ホームとなっており，駐車場の隅に保養所を記念する石碑が建てられていた。事務室には当時の事を記した何冊かの書籍が保存されている。なお日本テレビも2015年8月10日に二日市保養所に関するドキュメント「極秘裏に中絶すべし～不法妊娠させられて～」を放送した。

13 ウーマン・リブは1970年前後に始まった女性運動である。「中絶禁止法」に一番反対したのは，榎本美沙子の率いる「中ピ連」であった。「子宮の国家管理を許すな」という理由である。

14 1996年に議員立法の方式で「優生保護法」の法改正が行われ，法律名は「母体保護法」に変更された。なお，人権上の問題で優生学思想に基づいて規定されていた強制断種等に係る条文も同時に削除された。

15 第5項の原文は「因被強姦，誘姦或與依法不得結婚者相姦而受孕者」である。第6項の原文は「因懷孕或生產，將影響其心理健康或家庭生活者」である。

16 「婦女参政一體制外的運動～自覚与改造並進」を参照。http://taiwan.yam.org.tw/womenweb/outmov_3.htm（2018/11/24閲覧）

17 蔡宏政「台湾人口政策的歷史形構」『臺灣社會學刊』第39期，P70，2007年

18 中華民國統計資訊網「79年普查結果提要分析（PDF 档）」
<https://www.stat.gov.tw/public/Attachment/5327113934FD8HDYF3.pdf>（2018/11/24閲覧）

19 「彩虹專案」は台湾基督長老教会が1986年6月に設立し，未成年の少女が娼妓になることを事前に防止，或は直接救援する組織である。都市の隅で委縮した原住民族・農村の少女たちに本来の輝く未来を取り戻させる意味で「彩虹」と命名した。
<http://www.pct.org.tw/ChurchHistory.aspx?strOrgNo=D30>（2018年12月23日閲覧）

20 曹愛蘭は「婦女聯誼会」のメンバーの一人である。

21 謝長廷は1979年の「美麗島事件」の弁護士を勤め，1986年に民進黨が結党した時の創立者の1人でもある。民進黨の党名の命名者，党綱草案を作成した人物でもある。顔景福は民進黨の創立者の1人，過去に国民党に逮捕され，2年の刑に服した経歴がある。二人とも当時の民主化運動の中でよく知られる人物である。

22 前掲注9 李元貞「回顧1980年代台灣婦運」

23 原文は「在婦運者已進入政治主流並掌握資源分配位置的今天，儘管推動邊緣議題在婦女團體及婦女團體聯盟中受到巨大的壓力，但我們依然要堅持與弱勢族群站在一起的立場，並為弱勢優先的立場抗爭到底」である。

24 台湾女人「關懷臺灣邊緣弱勢性別的王蘋」
https://women.nmth.gov.tw/information_117_40084.html（2018/11/24閲覧）

25 「婦女新知」は「家變」後，かつて工作室が主張したテーマ「公娼」「エイズ患者」「性の少数者」にも力を入れ，毎年同志（同性愛者）のデモに参加するようになった。

- ²⁶ 草案作りに参加したのは、尤美女・塗秀蕊・劉志鵬・陳美玲・潘正芬及び大学生の馬維麟・施繼名の7名である。
- ²⁷ 1989年に「男女工作平等法」として起草したが、10年間に6回改正し、その間に社会の流れが変わった。法案の名前も「男女工作平等法」から「両性工作平等法」に変わり、2008年にさらに「性別工作平等法」に変わった。
- ²⁸ 原文は「夫妻各保有其本姓。但得書面約定以其本姓冠以配偶之姓，並向戶政機關登記，冠姓之一方得隨時回復其本姓。但於同一婚姻關係存續中以一次為限」である。
- ²⁹ 厚生労働省の調査によると、平成27年に夫妻とも初婚の場合、97.1%は夫の姓を選択したとされる。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/konin16/dl/gaikyo.pdf#search='%E5%8E%9A%E7%94%9F%E5%8A%B4%E5%83%8D%E7%9C%81%E7%B5%90%E5%A9%9A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E5%A7%93'> (2019/1/5閲覧)
- ³⁰ 原文は「夫妻之住所，由雙方共同協議之；未為協議或協議不成時，得聲請法院定之」である。
- ³¹ 原文は「父母於子女出生登記前，應以書面約定子女從父姓或母姓。未約定或約定不成者，於戶政事務所抽籤決定之。子女經出生登記後，於未成年前，得由父母以書面約定變更為父姓或母姓。子女已成年者，得變更為父姓或母姓。前二項之變更，各以一次為限」である。
- ³² 原文は「夫妻離婚者，對於未成年子女權利義務之行使或負擔，依協議由一方或雙方共同任之。未為協議或協議不成者，法院得依夫妻之一方，主管機關，社會福利機構或其他利害關係人之請求或依職權酌定之。前項協議不利於子女者，法院得依主管機關，社會福利機構或其他利害關係人之請求或依職權為子女之利益改定之」である。
- ³³ 5項目とは「1. 改進教科書 2. 培育師資 3. 設立「兩性平等教育委員會」 4. 增加婦女參與決策 5. 設立婦女研究學程」である。
- ³⁴ 彭婉如（1949-1996）婦女新知基金会秘書長，主婦聯盟環境保護基金会理事，婦女救援基金会理事，晚晴婦女協會理事・理事長，民進黨婦女發展部主任を歴任した。
- ³⁵ 陳惠馨は国立政治大学教授，蘇芊玲は「婦女新知」の第7期の董事長，「女性学学会」第6期会長，「婦權益促進發展基金会」董事，銘伝大学副教授・謝小岑は国立清華大学教授，沈美真是「台湾婦女救援協會」創会会長・監察委員である。
- ³⁶ 台湾教育部「性別平等教育全球資訊網」HP「性別平等教育白皮書」を参照。
- ³⁷ 沈秀華氏は婦女新知基金会常務監事・前董事長である。
- ³⁸ 財団法人婦女新知基金会のHPにも「政治監督」の項目がある。
- ³⁹ 「雛妓」の大半は原住民であるため，雛妓の憐れを強調することは原住民のイメージを悪くするに等しいとの非難を受けた。また，「優生保健」については現在の婦人運動家から中絶は女性の自分の身体に対する自己決定権であり，決して無知とか憐れとかではないと批判された。
- ⁴⁰ 全国法規資料庫「性侵害犯罪防止法」
<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=D0080079>
- ⁴¹ 前掲注2王霜媚「比較文化の視点から見た近現代の日台女性」
- ⁴² 1986年5月に「婦女新知」を取材した香港の女性記者黄碧雲は，「当局に対する批判を極力避けた」と批判した。また，労働者との連携については1998年10月に台湾大学の部活「女研社」が発行した『新女聲』の中にも中産階級で固まっている「婦女新知」は労働者と協力できない事実を指摘した。前掲注9，李元貞「回顧1980年代台湾婦運」。

〈Abstract〉

Transformation of Taiwanese Society and the Women's Movement:
Focused on the Women's Group "Awakening"

Wang Shuangmei

In the 1970s, women's movements took place in both Japan and Taiwan but the Japanese women's liberation movement came to an end after 1975. In 1971, Taiwan saw a wave of "new feminism." When Annette Lu (呂秀蓮) who promoted the movement was arrested in 1979, the female movement was also hit. However, in 2017, Taiwan's GGI ranked 33 in the world, while Japan ranked 114. Why could Taiwanese women's status improve so rapidly during the short period of 30 years? This article reviews the various movements carried out by the women's group "Awakening" established in 1982 from a comparative cultural perspective analyzing the reasons for the rise in Taiwan's women's status.